

8)「業界景況」について

・1月～3月の「業界景況」は、昨年同期と比較して



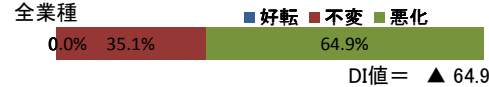
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	28.1%	71.9%	▲ 71.9
製造業	7.7%	30.8%	61.5%	▲ 53.8
卸売業	0.0%	52.2%	47.8%	▲ 47.8
小売業	6.5%	9.7%	83.9%	▲ 77.4
サービス業	0.0%	35.0%	65.0%	▲ 65.0

・4月～6月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して

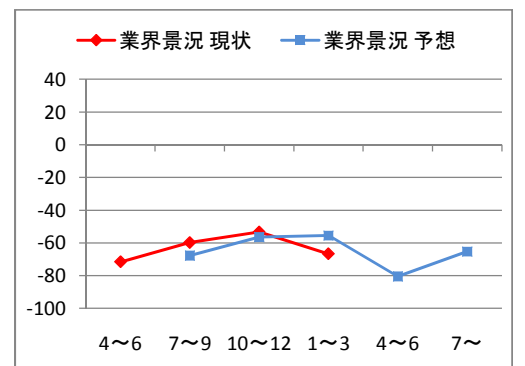


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	16.1%	83.9%	▲ 83.9
製造業	0.0%	45.5%	54.5%	▲ 54.5
卸売業	0.0%	30.4%	69.6%	▲ 69.6
小売業	0.0%	3.2%	96.8%	▲ 96.8
サービス業	0.0%	27.0%	73.0%	▲ 73.0

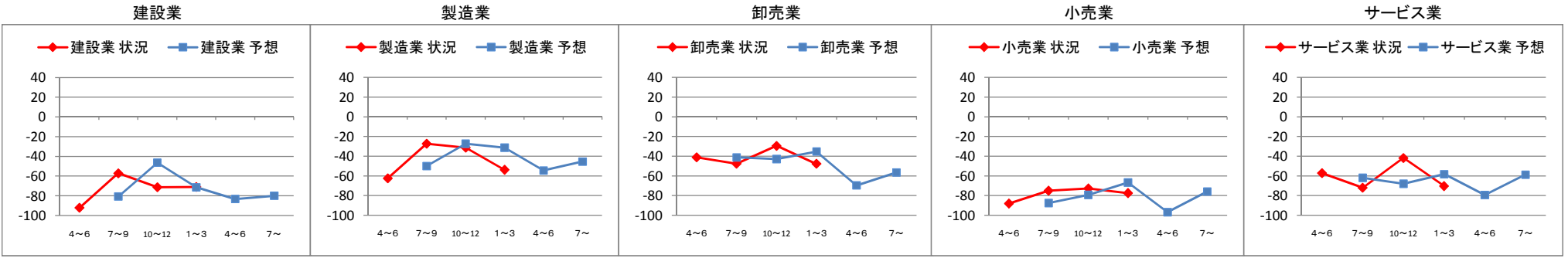
・7月以降の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	19.4%	80.6%	▲ 80.6
製造業	0.0%	54.5%	45.5%	▲ 45.5
卸売業	0.0%	43.5%	56.5%	▲ 56.5
小売業	0.0%	24.1%	75.9%	▲ 75.9
サービス業	0.0%	45.9%	54.1%	▲ 54.1



業種別景況動向



3. 被害状況について

この度の震災における弘前地域内の建物、設備等への被害について

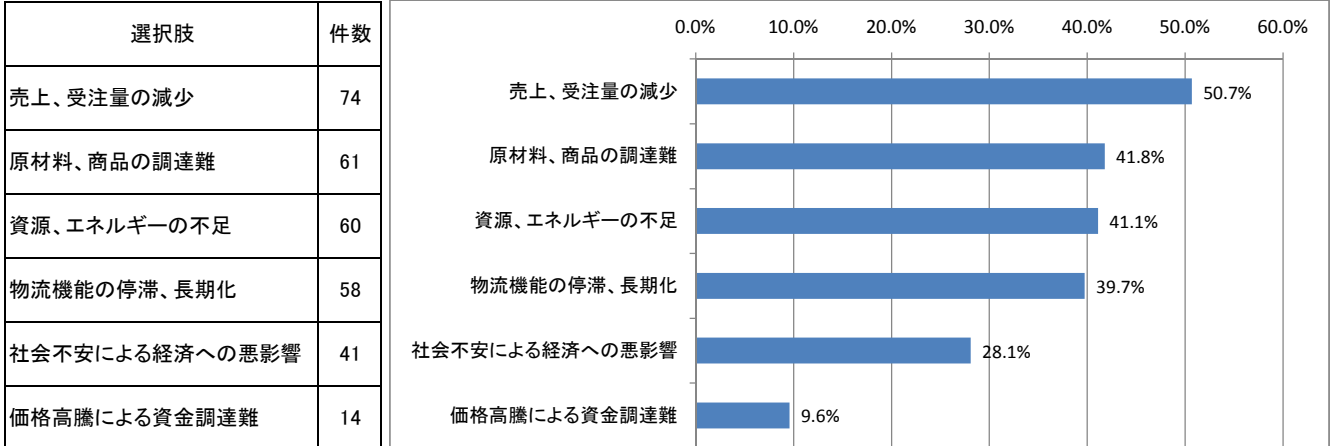
被害が、有った 0% 無かった 100%

【その他の被害状況】

- 岩手、宮城、福島県内の営業所、建物、設備車輛等物流商品入荷せず
- 八戸に陸揚げされた商品が水没
- 宿泊者のキャンセル
- ストック商品が破損
- 井戸水に砂が混入。トイレ停止多数
- オンラインの休止(建物等には被害なし)
- 停電による非常用発電装置の作動

4. 影響調査

この度の震災により今後の企業運営上、下記の事項が懸念されますが深刻度の高いものに2項目まで○をご記入ください。



5. 今後の景況についての懸念事項とその取組について

	売上、受注量の減少	原材料、商品の調達難	資源、エネルギーの不足
取組む事項	<ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスプランの構築と展開 営業力の強化 取扱い商品の見直しや新商品(サービス)の研究開発 消費者(受注先)への誠意ある対応 	<ul style="list-style-type: none"> 仕入れ先、仕入れルート of 再構築 取引先との協調、納期等の連絡調整 情報収集の徹底 被災地優先なので、入荷を待つのみ 	<ul style="list-style-type: none"> 節約、省エネ、エコ活動等による消費の抑制 共有やシェアによる効率的な消費活動 営業(生産)活動の一時休止
	物流機能の停滞、長期化	社会不安による経済への悪影響	価格高騰による資金調達難
取組む事項	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる方法で、出荷の移送手段を確保 新たな、または臨時の物流ルートの構築 早期の復旧(入荷)を待つのみ 	<ul style="list-style-type: none"> 宴会、イベント等の自粛ムードの抑制 被災地、避難者への支援、受け入れ 弘前発「元気」の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 業者間連携、相互扶助 決済日の先延ばし 金融機関との交渉

6. この度の震災による現状を回復していくため、今後「弘前商工会議所」が取り組むべき喫緊の提案、要望等について

行政への働きかけ	被災地、被災者への支援、受け入れ	間接被害への対応	情報発信
<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市に対しての特別融資制度の創設と条件緩和に向けた働きかけをしていただきたい。 現在進行中の公共工事の見直しや凍結を回避し、予定通りの工事継続を発注元に促していただきたい。 震災による間接的な影響をうけている地域の企業を救済する施策の実施を要望していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の実施する復興支援や避難者の受け入れの施策に対しての情報提供や協力を積極的に行っていただきたい。 被災地の復興支援や被災者への受け入れについて、検討し、迅速に実行していただきたい。 被災地への義援金募金や物資供給の活動の実施について中心的な役割を担っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 未曾有の大惨事なので、被災された方々には謹んでお見舞い申し上げますが、地域の小企業も震災の間接的影響を受けておりますので今後の円滑な事業継続に向けた支援をお願い致します。 震災後一定期間はやむを得ないが、ホテル、飲食店等は、宴会や懇親会等のキャンセルが相次ぎ危機的状況となっています。許される時期で宜しいので、会頭に各メディア等を活用して自粛の解禁宣言をしていただけないものでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 「安全、安心、元気な街-弘前」を、商工会議所の持っているネットワークを活用して、全国にアピールしていただきたい。 国、県、市が打ち出す経済対策や、金融政策等について わかりやすく、迅速に会員企業に周知していただきたい。 震災の影響について本調査を含めて現状を把握し、会員企業が経営判断をする際の指標となる資料として迅速、的確に情報提供をしていただきたい。

【調査結果のポイント】

弘前地域の景況は、東日本大震災の影響により、前回調査時点(平成23年1月)における先行き予想を全ての質問項目で下回りました。3カ月先(4月～6月)までの予想についても、全ての質問項目で下降傾向を示しています。また、今回の緊急調査で特別に設定した、7月以降の予想については、厳しい状況のもとで横這い傾向を継続、もしくは回復基調に向かうと判断しております。

注)「在庫について」では、本来であれば「不足」との回答は良好な傾向を示しますが、今回の「在庫不足」の要因は物流の停滞に起因するものであるため、点線で示した方をご参照ください。

調査データにつきましては、当所ホームページ (<http://www.hcci.or.jp>) > 調査研究 > 調査刊行物からダウンロードいただけます。

本件担当：弘前商工会議所 情報調査課 TEL 0172-33-4111 FAX 0172-35-1877